

NO	1.交付対象事業及び名称及び事業の始期・終期			2.事業分類	3.事業費			4.効果検証	担当課名	その他	
	交付金事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	経済対策との関係	合計額 [単位：千円]	内訳 [単位：千円]				①事業実施状況] ②効果・評価
							臨時交付金	国庫補助金	一般財源等		
1	町内飲食店応援事業	①コロナ禍で売上減少を余儀なくされている町内飲食店の支援 ②チラシの印刷費用 ③町内飲食店のテイクアウトとデリバリーの情報を掲載したチラシの配布 第2弾 2,000枚×28.7円(両面)×1.1=63,140円 ④ -	R2.6	R2.9	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	63,140	63,000	140	①テイクアウトが可能な飲食店の情報をまとめ、見やすいようにイラストも用いてパンフレットを作成した。その後全世界へ配布済み。 ②コロナ禍における飲食店の廃業をゼロにすることはできなかったが、一軒の廃業に留めた。	企画財政課	
2	臨時休校に伴う学童預かり事業	① - ② - ③支援員(会計年度任用職員)9,064円×7名×事業実施実績(7日) ④ -	R2.4	R2.5	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	444,000	444,000		①学校の臨時休校に伴う学童の預かり事業に対し、50名の参加があった。 ②学童を預かることにより、保護者の社会生活の支援が出来た。また、学童参加児童のコロナ感染者もゼロにすることが出来た。	教育委員会	
3	玉東町内買物券事業	①コロナ禍で悪影響が出ている町内事業所の経営支援と町民の生活支援 ②町内事業所で使える共通買物券の発行・配布・換金等 ③買物券印刷(500円×10枚綴)5,300冊×56円×1.1=326,480円 取扱事業所目印ポスター印刷 160枚×580円×1.1=102,080円 買物券取扱説明書・目印発送 210円×61通=12,810円 買物券受取通知 73円×186通=13,578円、84円×3通=252円 買物券換金(負担金) 5,000円×51,180枚=25,590,000円 時間外手当 4,000円×11人=44,000円 ④町内事業者(全町民に1冊ずつ)	R2.6	R2.10	III-2. 地域経済の活性化	26,089,200	26,045,000	200	①住民1人5,000円の買物券を配布した。配布対象者5251人のうち配布人数5170人、配布率98.46%。買物券取扱事業者62、換金率98.99%。 ②地域経済の活性化につながった。	産業振興課	
4	地区サロン健康相談事業	①介護予防等を目的に実施している各地区サロン(25カ所)のコロナ禍での町内医院対応の充実(接触機会の減少) ②③ 町内25カ所で行う地区サロンと町内医院とのテレビ電話接続のための通信費 ウイルスソフト、利用パソコンの能力不足等によるメモリー増設等、Wi-Fi機器等 消耗品80千円、WiMAX通信料 18千円 ④ -	R2.6	R3.3	I-6. 情報発信の充実	98,817	98,000		①新型コロナウイルス感染症予防のため、WEBによる通信環境を整備し医師の講話や介護予防に係る事業を地区サロン及び拠点型サロン等で実施するためポケットWi-Fiの活用とパソコンの環境を整備した。 ②医師の講話についてはZOOM等を利用し10回実施を行った。外出の減少に伴うフレイル予防や地区サロン開催時の感染症対策についてWEBを通じて周知することで接触機会の減少に伴う感染症予防が可能となった。	保健介護課	
5	関係医療機関WEB会議情報共有事業	①管内医師会が実施するWEB会議へ参加を行い、コロナに対応する共通理解と接触感染等を予防し感染拡大を防ぐ ②③ 保健センターにインターネット回線を引くための工事費、回線等通信費 NTT工事費32,890円、建物内工事121,000円、回線変更によるセキュリティ設備変更工事15,400円、光回線・VOIPアダプター・プロバイダー7,700円*10月=77,000円 ④ -	R2.5	R3.3	I-3. 医療提供体制の強化	246,290	230,000		①ふれあいの丘保健センターにインターネットの環境整備を行うことで、WEB会議等の開催が可能となった。 ②管内医師会や町内医院とWEBによる会議や打ち合わせを行えたことで接触機会の減少に伴う感染症予防が可能となった。	保健介護課	

6	屋外地区サロン実施事業	①コロナ対策の一環で行う屋外地区サロンのための環境整備 ②③ 町内25カ所（公民館内）で実施する地区サロンの継続的に屋外サロンとして実施するための費用 消耗品 アルコール等感染予防85,520円、パルスオキシメーター15,180円*5台=75,900円、体温計162,030円、屋外用の椅子 889,287円、距離確保のためのマット 47,700円、屋外開催周知用ホワイトボード 12,613円 ④ -	R2.7	R3.3	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,273,050	1,273,000			①町内の25公民館で実施する地区サロンをコロナ感染症対策を実施しながら継続できるよう、屋外実施について指導を行い感染症予防のためアルコールや体温計等の消耗品、屋外用の椅子について配布を行った。 ②コロナ禍においても、屋外で一定の距離を確保した上で実施することで300名程度の地区サロン対象者が継続的に体操等可能となった。	保健介護課	
7	屋外地区サロンコロナ対策緊急対応実施事業	①コロナ対策の一環で行う屋外地区サロンのための環境整備 ②③ 町内25カ所（公民館内）で実施する地区サロンの継続的に屋外サロンとして実施するための費用 消耗品 アルコール等感染予防1,500円*25カ所=37,500円、血圧計8,600円*2台=17,200円 ④ -	R2.4	R2.5	I-1. マスク・消毒液等の確保	54,700	54,000			①町内の25公民館で実施する地区サロンをコロナ感染症対策を実施しながら継続できるよう、屋外実施について指導を行い感染症予防のためアルコールと血圧計について購入を行った。 ②コロナ禍においても、屋外で一定の距離を確保した上で実施することで300名程度の地区サロン対象者が継続的に体操等可能となった。	保健介護課	
8	玉東町中央公民館図書室環境整備事業	①コロナ禍による外出抑制により、読書需要が高まる状況に合わせ、利用者ニーズに応じた図書室内の環境整備を図る。 ②③電子書籍閲覧用タブレット3台121,237円、ヘッドフォン等41,345円 ④ -	R2.7	R3.3	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	162,583	150,000			①電子書籍用端末等の導入により、電子端末が家庭にない方にも電子書籍の閲覧を可能とし多くの利用があった。 ②電子書籍用端末等の導入により、電子書籍の利用者が増加した。また、図書館利用者関連のコロナ感染者はゼロだった。	教育委員会	
9	玉東フットパスコース等整備事業	①コロナ化でイベント実施ができない中、3密を避けながら町の魅力を発信するには「玉東フットパス」の充実が有効であることから、フットパス希望者の受け入れを円滑に行うための資機材導入、環境整備を行う。 ②③ ○案内看板等4コース（167枚、杭等）535,000円、受付看板38,000円、受付フォーム作成費120,000円、コース清掃用具プロア等122,979円、スマートガイドオプション機能・コンシェルジュ機能（町内施設、飲食店紹介）追加料92,400円、木葉駅前イルミネーション設置委託料557,000円、計1,465,379円（内1,087千円熊本県地域づくり夢チャレンジ補助金、内378千円当該臨時交付金） ○スマートガイド（多言語音声ガイド）導入費484,110円 計484,110円（内、208千円文化庁文化財多言語整備事業、内276千円当該臨時交付金） ④一般社団法人ぶらっとぎょくとう	R2.8	R3.3	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	864,849	648,000	208,000	8,849	①受付場所および整備した4コースの各所に案内看板を設置した。また、受付フォームを作成したところ、全申込みのうち過半数がフォームによる申し込みを行った。 ②看板を設置したことでフットパスの活動について知る人が増え、イベント以外でコースを利用する人も出てきた。受付フォームによる申込みが全申込みのうち過半数となり、フォーム中のアンケート機能から年齢層、参加するきっかけなど、今後の活動に活かすための情報を知ることができた。	教育委員会	
10	公立学校情報機器整備費補助金（上乘せ）	① - ② - ③事業費33,967,334円-国庫補助金13,500,000円（事業費内訳）タブレット29,614,750円（53,845円*550台（児童生徒分468台+予備分37台、指導者分45台））、管理用端末651,132円（162,783円*4台）、拡大装置1,034,436円（27,222円*38台）、衝撃吸収ケース940,654円（2,783円*338台）、ソフト使用料1,712,880円（3,660円*468台）、ケーブル等13,482円 ④ -	R2.9	R3.3	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	33,967,340	20,467,000	13,500,000	340	①GIGAスクール構想に基づき、児童生徒並びに指導者用として550台の端末を整備するとともに当該タブレット端末を活用する際に必要な消耗品、通信機器等、ソフトウェアの整備を併せて行った。 ②全児童生徒への整備によりコロナ禍における接触機会の抑制、学習機会を確保する環境整備に寄与した。	教育委員会	
11	感染症予防体制整備事業	① - ② - ③体温計10,780円×5台=53,900円、シリンジ3,180円×105箱=333,900円、アルコール綿240円×53箱=12,720円 ④玉東町民（町で購入後、町民向けに使用）	R2.5	R2.7	I-1. マスク・消毒液等の確保	400,520	400,000		520	①希望する町民すべてに初回接種（2回分）のシリンジ、アルコール綿の確保を行った。 ②新型コロナウイルスの予防接種のワクチンが届き次第速やかに町民へ個別接種開始することができ、感染拡大を抑制することができた	保健介護課	

12	保護者給食費補助事業	①小中学校の臨時休業等で悪影響の出ている町内小中学生保護者及び児童・生徒のための給食費補助 ②町内小中学生の給食費補助 ③給食費23,215,500円(小学校 4,200円*11月*307名、中学校5,100円*11月*161名) -転出等精算額1,250,299円 ④町内の小中学校(私会計)	R2.4	R3.3	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	21,965,201	21,965,000		201	①町内小中学校3校の児童・生徒の給食費全額補助を行った。 ②全額補助を行うことで保護者への生活支援を行い、コロナが感染拡大するなかであっても、家計の変動に左右されず栄養のある給食を提供することができた。	教育委員会	
13	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	①町内すべての小中学校におけるタブレット授業のための環境整備 ②無線ネットワーク整備費 ③無線ネットワーク整備費 山北小6,453千円、木葉小5,851千円、玉東中6,265千円、事務費92千円 ④町内すべての小中学校校舎、体育館	R2.11	R3.3	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	18,662,774	9,285,000	9,376,000	1,774	①GIGAスクール構想に基づき、町立小中学校3校でネットワーク環境を整備した。 ②1人1台ずつのタブレット端末を活用できるネットワーク環境を整備することで、コロナ禍における接触機会の抑制、学習機会を確保する環境整備に寄与した。	教育委員会	
14	公立学校情報機器整備費補助金	【学校からの遠隔学習機能の強化事業】 ①学校における同時双方向授業環境整備 ②③指導者用WEBカメラ、ヘッドセット 8,800円×1台 ④学校指導者	R2.9	R3.3	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	8,800	4,000	4,000	800	①玉東中学校にウェブカメラを整備した。 ②オンラインでの学習環境を整備することで、コロナ禍における接触機会の抑制、学習機会の確保に寄与した。	教育委員会	
15	公立学校情報機器整備費補助金	【GIGAスクールサポーター配置支援事業】 ①GIGAスクール構想実現 ②③GIGAスクールサポーター委託料 1,144,000円 ④山北小学校、木葉小学校、玉東中学校	R2.9	R3.3	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,144,000	572,000	572,000		①町立小中学校3校にGIGAスクールサポーター1人を配置した。 ②GIGAスクール構想の推進により、急速に進む教育のICT化に向けて、配置したGIGAスクールサポーターにより校内研修等を実施し、教員にスキルアップに寄与した。	教育委員会	
16	検診・地区サロン時生活習慣チェック事業	①コロナによる外出自粛等による体の状態、生活習慣のチェックを体成分分析装置により測定することで栄養状態や身体バランスを把握し指導・改善につなげていく。測定については、健診時に保健センターで測定するほか、高齢者の地区サロンに出向き測定を行い、個人のデータの経年分析を行っていく。 ②③InBody470 1,364,000円、その他用紙等消耗品 41,594円 ④玉東町	R2.9	R2.11	I-3. 医療提供体制の強化	1,405,594	1,405,000		594	①体成分分析装置InBodyを導入し小児から高齢者まで測定を実施した。R2.10.28導入後、R3.3.31までに延べ288名の測定を行った。 ②測定結果を基に、保健師や看護師等が栄養指導や運動、身体状況などについて説明を行いコロナ禍による外出自粛に伴うフレイル予防対策が実施出来た。	保健介護課	
17	保育所保護者副食費等補助事業	①子育て世帯への経済的支援 ②3歳以上児副食費及び3歳未満児副食費相当分を4,500円/月を上限に補助 ③(3歳以上児幼児教育保育無償化に伴う国基準による免除及び多子世帯免除非該当者67名+3歳未満児53名)*4500円*12月=6,480,000円を最大値として実施、結果5,959千円 ④保育所及び保護者(3歳以上の9月以降分については施設に支払い、3歳以上の7または8月分までと3歳未満児については保護者に支払う)	R2.4	R3.3	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	5,959,000	5,959,000			①町内保育施設2園の園児の副食費4ひと月、500円/人あたり補助を行った。 ②補助を行うことで保護者への生活支援を行い、コロナが感染拡大するなかであっても、家計の変動に左右されず栄養のある給食を提供することができた。	保健介護課	
18	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	【新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等)】 ①新型コロナウイルス感染防止対策として、対面での対応を控え、電話での相談方法が主となっているため情報収集に不足が生じている。よって新たに画面を通じた相談方法を導入することで、コロナに端を発した情報不足という課題を解消し、適切な保健指導につなげていく。 ②③オンライン個別相談機能初期設定費用一式 330,000円、オンライン個別相談機能利用料10,000円*6か月*1.10(内訳:国庫補助金198千円、地方負担198千円) ④妊婦、産後1年未満の世帯等	R2.10	R3.3	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	396,000	198,000	198,000		①母子手帳アプリにオンライン機能を付与し、画面での相談体制を構築することができた。 ②コロナ禍において、オンライン相談体制を構築したことで、相談や保健指導を縮小することなく継続できた。	保健介護課	

19	宅配サービス事業	<p>①高齢者のコロナ感染は命に直結する危険性があることを理由に外出困難となった高齢者等が増加した。該当者は栄養面に問題を抱えるようになったため、コロナ対策に配慮した宅配サービスを実施する。</p> <p>②③配達用ミニカー 685,045円、消耗品 89,203円、受付・配達・集金委託料 135,200円、任意保険 6,320円</p> <p>④外出困難な高齢者、新型コロナにより栄養改善が必要な高齢者</p>	R2.9	R3.3	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	920,968	911,000	9,968	<p>①外出困難で栄養面に問題を抱える高齢者にお弁当の宅配サービスができるよう、ミニカーの購入を行い、配達については委託を行った。</p> <p>②R3.2.25にミニカーの納入となったが、納入時点で既に7名の利用希望があり、火曜から金曜までの週4日間、利用者の栄養状況等を確認の上宅配サービスを実施し身体機能の維持と栄養状況の維持・改善が実施出来た。</p>	保健介護課
20	玉東町内買物券事業(第2弾)	<p>①コロナ禍で悪影響が出ている町内事業所の経営支援と町民の生活支援</p> <p>②町内事業所で使える商品券(500円*20枚綴)の発行・配布・換金等</p> <p>③商品券印刷製本 5,300冊×106円×1.1=617,980円 取扱事業所ポスター印刷 160枚×580円×1.1=102,080円 商品券取扱説明書・ポスター発送 210円×61通=12,810円 事業所通知 84円×18通=1,512円 買物券受取通知 73円×119通=8,687円、84円×2通=168円 商品券換金(負担金) 500円×103,519枚=51,759,500円 時間外手当 6,000円×15人=60,000円</p> <p>④町内事業者(全町民に1冊ずつ)</p>	R2.9	R3.3	III-2. 地域経済の活性化	52,562,677	52,502	60	<p>①住民1人10,000円の買物券を配布した。配布対象者5251人のうち配布人数5191人、配布率98.86%。買物券取扱事業者69、換金率99.71%。</p> <p>②地域経済の活性化につながった。</p>	産業振興課
21	防災倉庫及び備蓄資材整備事業	<p>【熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業】</p> <p>①これまでになかったコロナ禍の中での災害対応に向け、防災倉庫の整備及び備蓄資材を購入する。現在所持する発電機の容量では感染症予防のためのサーキュレータ複数台を動かすための電力確保ができないため、新たに発電機を調達する。また、感染症対策のために避難所内にパーティションを設置すると、既存の投光器数では避難者の安全が確保できないため不足分を調達する。更に、毛布についても、感染症対策として、避難期間中は毎日取り換える等の措置をとるため数が足りなくなった分を追加する。</p> <p>②③ フェイスシールド 10枚×200円=2,000円 対話支援機 4台×185,625円=742,500円 防災倉庫 3棟×1,683,000円=5,049,000円</p>	R2.7	R3.3	I-1. マスク・消毒液等の確保	15,039,653	14,229,000	810,653	<p>①激甚化、頻発化する災害への備え、かつ避難所の感染症対策も必要なため、防災倉庫・備蓄資材を整備した。</p> <p>【R4.9.5 台風11号】 避難所1か所開設(避難者13名) ・段ボールベッド、パーティション、アルコール消毒液、電子体温計等使用</p> <p>【R4.9.17~9.19 台風14号】 避難所3か所開設(自主防災組織による公民館開設2か所) (避難者71名) ・発電機、血圧計、電子体温計、段ボールベッド、パーティション、アルコール消毒液等使用</p> <p>②感染症対策を基本とする避難所整備が強化された。事業継続を図り、誰でも安心して避難できる場所づくりに取り組む。</p>	総務課
22	指定避難所等緊急コロナ対策事業	<p>①指定避難所に非接触型体温計やパーティションを整備するとともに、感染症対策として内閣府も推奨している段ボールベッド(避難所内ではチリやほこりが床に堆積し直接床に寝ると感染症のリスクが高まり、床から20~25cm程度話すことが望ましいとされている)を導入しコロナの蔓延防止に努める。</p> <p>②非接触型体温計、パーティション、段ボールベッド</p> <p>③体温計 20,000円×3台×1.1=66,000円 パーティション 3,200円×50セット×1.1=176,000円 段ボールベッド 5,000円×20セット×1.1=110,000円</p> <p>④指定避難所及び避難者</p>	R2.6	R2.6	I-1. マスク・消毒液等の確保	352,000	352,000		<p>①指定避難所における感染症対策物品を整備した。</p> <p>【R2.7月豪雨(7/6~7/12)】 (延べ避難者数26名) ・段ボールベッド、パーティション、非接触型体温計使用</p> <p>②感染症対策を基本とする避難所整備が強化された。事業継続を図り、誰でも安心して避難できる場所づくりに取り組む。</p>	総務課

23	臨時スクールバス 運行事業	①コロナ禍でマスクの着用が必須となる 中、炎天下での長距離の通学に対し スクールバスを運行することにより、子 どもの身体負担の軽減を図る。 ②バス借上げ料、運転手委託料、燃料 代、消耗品費等 ③マイクロバス借上げ3台 2,820千円 運転手委託料3名×10千円×47日＝ 1,410千円 燃料代 125千円 スクール バス車両用マグネット 4千円×8枚＝32 千円 ④玉東町立山北、木葉小学校の遠距離通 学児童	R2.7	R2.9	I-8. 学校の臨時 休業等を円滑に進め るための環境整備	4,387,394	4,387,000	394	①7月から9月まで試験実証とし てスクールバス3台を借上げ運 行した。 ②コロナ禍でマスクの着用が必 須となる中、炎天下での長距離 の通学に対しスクールバスを運 行したことにより、子どもの身 体負担の軽減が図れた。	総務課	
24	西南戦争歴史検定 遠隔実施事業	①コロナ禍で遠隔地から検定試験を受験 できない状況であるため、webを通して 受験できる体制を整える。また、併せて 史跡及び玉東町をPRすることで町の認知 度を上げ、ふるさと納税等へつなげる。 ②委託料、印刷製本費 ③検定問題メールフォーム作成委託料 58,300円、検定カード印刷製本費67,320 円 ④玉東町教育委員会	R2.10	R3.3	III-1. 観光・運輸 業、飲食業、イベン ト・エンターテイン メント事業等に対す る支援	125,620	59,000	66,620	①R3年3月7日にオンライン検定 を実施した。受検者は、当日、 西南戦争HP上に作られた特設 ページにアクセスし、受検し た。②一般のオンライン受検者 は初中級併せて25名であり、前 年比（コロナ前に比べると） 96%であったが、県外受検者は 7人（28%）で、2倍以上の増 加となり、広く西南戦争遺跡や 玉東町についてPRができた。	教育委員会	
25	夏休み学校開放事 業	①夏休み期間に学校を開放し、学習支援 の場の提供と給食の実施による生活支援 を行う。 ②・③報酬（会計年度任用職員）568千 円、食糧費（給食）559千円、給食調理運 搬業務委託料170千円 ④町内小・中学校の児童、生徒	R2.8	R2.8	I-8. 学校の臨時 休業等を円滑に進め るための環境整備	1,297,000	1,297,000		①夏休み期間中の学校施設開放 （8/3～8/7）による学習支援の 実施及び、給食の提供による食 事支援の実施。 ②学習支援及び食事支援の実施 による学力向上と児童の健全な 育成を図ることが出来た。	教育委員会	
26	高齢者向け対話支 援機器導入事業	①対話支援機器を導入することにより高 齢者の聞こえを改善し、窓口対応時の密 な状況を回避する。また、講義等での理 解促進を図り、事業効果をより高めるこ とが出来た。 ②③機器本体購入費431千円 ④窓口来庁の高齢者、講義等参加の高齢 者	R2.9	R2.11	I-6. 情報発信の 充実	431,585	431,000	585	①対話支援機器を購入した事 で、耳の聞こえの悪い高齢者等 に対するパーテーション越しの 窓口対応が可能となった。 ②非接触による窓口対応が可能 となったことで、コロナに対す る感染症対策が可能となった。 また、講義等の際、耳の聞こえ の悪い方の近くにスピーカーが 設置可能となったことで理解の 促進につながった。	保健介護課	
27	公益情報発信強化 事業	①速やかな情報発信のための町ホーム ページ機能強化。（現在、1端末から手作 業で入力している仕組みを各課から直接 入力できるよう改め、コロナ関連情報等 を即日アップできるよう改善する。） ②③ホームページ作成・管理システム導 入費2,750,000円、既存データ移行作業費 1,237,500円、初期サーバー設定導入費 357,500円 ④玉東町民等ホームページ閲覧者	R3.1	R3.4以降	I-6. 情報発信の 充実	4,345,000	4,345,000		①新型コロナウイルス情報の速 やかな発信、利用者が欲しい情 報を即座に閲覧できるように ホームページをリニューアルし た。 ②各課から情報発信を行えるよ うになったためイベント・行 事・公共施設の利用などに関連 する新型コロナウイルス情報を速 やかに発信して住民に周知で きるようになった。また、ホーム ページ利用者から以前のホーム ページより見やすくなったとの 意見も寄せられた。	企画財政課	
28	指定管理施設への 誘導円滑化事業	①コロナ禍により収益が低下した木葉駅 北側にある町の指定管理施設(2施設) の 来訪者増などを図るため、来場者の多い 木葉駅や同駅南側の遊具公園内周辺に誘 導看板等を設置する。 ②③遊具公園内誘導看板 1基×718,000 円、遊具公園周囲町案内看板 1枚× 169,000円、遊具公園機能表示看板 2箇 所×116,000円、木葉駅への誘導看板 1 枚×55,000円 木葉駅前町案内看板 1枚 68,000円、値引き-94,000円、消費税 114,800円 ④木葉駅周辺公共施設（2施設）、町内農 産物生産者	R3.1	R3.3	III-2. 地域経済の 活性化	1,262,000	1,262,000		①木葉駅や同駅南側の遊具公園 内周辺に誘導看板等を設置し た。 ②設置された看板を見て駅北側 施設を訪れる人が増えた。施設 自体も配達事業を始めるなどの 自助努力が見られるようになった。	企画財政課	

29	観光拠点施設魅力発信事業	①木葉駅に近接する観光拠点施設の壁面に施設内で取り扱う町の特産品情報を電車の車窓や駅構内から見える位置に掲示し、誘客増を図ることで、コロナ禍による減収緩和を目指す。 ②観光拠点施設壁面装飾 ③表示面出力及び基材加工費 387,600円、施工費 70,000円 ④玉東町観光拠点施設ぶらっとぎょくとう	R3.3	R3.3	III-2. 地域経済の活性化	457,600	457,000		600	①玉東町観光拠点施設の壁面に町の特産品であるハニーローザの加工品のイラスト看板を設置した。 ②木葉駅構内及び電車の車窓から見える位置への看板設置であるため、取扱商品の宣伝効果として大きな効果が期待される。	企画財政課	
30	指定管理施設管理維持体制持続化事業	①指定管理施設である木葉駅前活性化施設とぶらっとぎょくとうについて、コロナ禍で貸館事業が中止となり、大規模イベントが中止になるなどにより収入が断たれる中、アルコールやパーティー等の関連対策経費が増大していることから、指定管理者に町のコロナ対策への協力金として定額助成を行う。 ②③コロナ対策協力金 定額30万円×2施設 ④ゆめ・S・このは管理運営共同企業体、一般社団法人ぶらっとぎょくとう	R2.9	R3.3	II-1. 雇用の維持	600,000	600,000			①木葉駅北側の指定管理施設2施設に対し、各30万円の協力金を交付した。 ②コロナ禍前と比して、施設での減収が見られる中にコロナ対策用品の調達費の負担が増えたが、協力金により、指定管理者の撤退を免れた。	企画財政課	
31	小中学校手洗い水栓等取替事業	①感染症拡大予防のために小中学校の手洗い水栓及び小便器水栓を接触の少ない自動式及びレバー式に取り替える ②③手洗い水栓5,100千円、小便器水栓1,005千円 ④山北小学校、木葉小学校、玉東中学校	R2.10	R3.3	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	6,105,000	6,105,000			①町立小中学校3校で手洗い水栓及び小便器水栓を自動式及びレバー式に変更した。 ②自動水洗、レバー式へ交換することで、感染リスクの軽減が図られ、子ども達の感染症対策に寄与した。	教育委員会	
32	シャキット教室事業	①介護予防教室事業を委託により実施しているところ、コロナ禍により教室参加者が減となり、実績支払である委託契約の特性上、委託料が大幅減となるため、教室参加自粛を呼びかける等の対応をした委託事業者（玉東町社会福祉協議会）へ協力金を支出する。 ②コロナ禍対応への協力金 ③年間 1,200千円 ④玉東町社会福祉協議会	R2.10	R3.3	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,200,000	1,200,000			①介護予防教室事業を玉東町社会福祉協議会に委託しているが、実績支払での委託契約の特性上、コロナ感染拡大防止のため、教室開催を町の自粛要請に伴い、受託し委託料が大幅減となったため、協力金を支出した。 ②シャキット教室の継続と健全化に寄与した。	町民福祉課	
33	学校保健特別対策事業費補助金	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①小中学校感染症予防対策 ②③非接触型体温計168,000円（10,500円*16本）、サーマルカメラ2,376,000円（264,000円*9台）、学校網戸2,054,734円、その他衛生用品（アルコール、ペーパータオル等）1,217,466円 ④山北小学校、木葉小学校、玉東中学校	R2.4	R3.3	I-1. マスク・消毒液等の確保	5,816,200	3,138,000	2,678,000	200	①町立小中学校3校にサーマルカメラの設置、教室等に網戸の設置、アルコール消毒液を購入した。 ②サーマルカメラで登校者の体温を検温、教室への網戸設置による換気、アルコール消毒液による手指消毒により感染対策に寄与した。	教育委員会	
34	母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る）、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る）	【乳幼児健康診査個別実施支援事業】 ①3歳児健診、1歳6か月児健診の内科健診および歯科健診を個別にて実施し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。 ②③内科健診（医師3,630円*48人）、歯科健診（歯科医師3,010円*46件）（内訳：国庫補助金202千円、地方負担203千円） ④3歳児健診対象者（27名）、1歳6か月児健診（16名）	R2.10	R3.3	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	312,000	136,000	156,000	20,000	①集団健診で実施していた3歳児健診、1歳6か月児健診の内科健診、1歳6か月児健診を個別健診として医療機関へ委託することで、感染防止対策講じることができた。 ②当時、医療逼迫していたコロナ禍において健診医を確保することができ、健診対象者全員へ健診実施することができた。	保健介護課	
35	母子手帳アプリ導入事業	①母子手帳アプリを導入し、子育て世代の対象者に対して、迅速に必要な公式情報（新型コロナウイルス感染拡大防止を含む）を届ける体制を構築する。 ②③子育て支援サービス利用料及び運用保守費用一式20,000円*6か月*1.10 ④就学前の保護者すべておよびR2年度以降の母子手帳発行者	R2.10	R3.3	I-6. 情報発信の充実	132,000	132,000			①母子手帳アプリを導入したことで、効率的に子育て世帯へ公式情報を提供する体制が構築できた。 ②母子手帳交付時、赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時にアプリ登録を案内したことで、登録者数が伸びた。	保健介護課	
36	ひとり親世帯等応援給付金	①コロナ禍の影響を踏まえ、ひとり親世帯、就学援助に準ずる二人親世帯へ応援給付金を支給する。 ②該当世帯への給付金（補助金） ③補助金 ひとり親世帯44世帯 74名*20,000円 要支援世帯8世帯 20名*20,000円 ④ひとり親世帯、要支援世帯	R2.7	R2.8	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,880,000	1,880,000			①ひとり親世帯、要支援世帯に対し（52世帯のべ94名*20,000円=）188万円交付 ②ひとり親世帯、就学援助に準ずる二人親世帯へのコロナ禍の経済負担の軽減を図れた。	町民福祉課	

37	高校生生活応援給付金	①国の支援である子育て臨時特別給付金の支給対象とならない高校生の世帯を対象に支援を行い、経済負担の軽減を図る。 ②該当世帯への通知代及び給付金 ③通信運搬費 高校生 93名*84円=7,812円 補助金 高校生 93名*10,000円=930,000円 ④高校生を扶養する世帯	R2.8	R2.9	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	937,812	937,000	812	①高校生を扶養する世帯へ(89世帯のべ93名*10,000円=)930,000円を交付した。 ②国の支援である子育て臨時特別給付金の支給対象とならない高校生の世帯を対象に支援を行い、経済負担の軽減を図れた。	町民福祉課	
38	大学生等生活応援給付金	①コロナ禍で就学継続の困難が危惧される大学生等の支援のため、該当世帯へ定額での給付金を支給する。 ②該当世帯への通知代及び給付金 ③通信運搬費 大学生等世帯 100名*84円=8,400円 給付金 大学生等世帯 100名*100,000円=10,000,000円 ④大学生等を扶養する世帯	R2.8	R2.9	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	10,008,400	10,008,000	400	①大学生を扶養する世帯へ(87世帯のべ100名*10万円=)1,000万円を交付した。 ②コロナ禍で就学継続の困難が危惧される大学生等の支援が図れた。	町民福祉課	
39	玉東町内買物券事業(第3弾)	①コロナ禍で悪影響が出ている町内事業所の経営支援と町民の生活支援 ②町内事業所で使える商品券(500円*20枚綴)の発行・配布・換金等 ③買物券デザイン料 30,000円 商品券印刷製本 5,300冊×121円×1.1=705,430円 取扱事業所ポスター印刷 160枚×640円×1.1=112,640円 商品券取扱説明書・ポスター発送 210円×80通=16,800円 事業所通知 84円×80通×2回=13,440円 商品券換金(負担金) 5,300人×10,000円=53,000,000円 ④町内事業者(全町民に1冊ずつ)	R3.3	R3.4以降	III-2. 地域経済の活性化	52,133	52,000	73	①住民1人10,000円の買物券を配布した。配布対象者5275人のうち配布人数5179人、配布率98.18%。買物券取扱事業者69、換金率99.13%。 ②地域経済の活性化につながった。	産業振興課	
40	公立社会教育施設等感染防止対策事業	【熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業】 ①消毒液噴霧器、トイレ水道蛇口の自動水栓化、空気清浄機といった感染防止に必要な物品の購入設置及び改修を町民体育館等の公立社会教育施設で実施する。成人式においては、コロナ禍により町内に帰れない者等がオンラインにより参加できる環境を整える。また、町主催の講座等において町外から講師を招聘できない場合のため、オンラインで実施できる環境を整える。また、密を避けるため、グラウンドゴルフの開催会場を増やし、分散開催を実施する。 ②感染防止物品の購入及び改修 ③トイレ水道蛇口自動水栓化一式440,000円、消毒液噴霧器 14,000円×11台≒152,000円、水道レバーハンドル 2,000円×15本≒29,000円、啓発用看板設置一式418,000円、空気清浄機(73,000円×10台+118,000円×2台)≒959,000円、グラウンドゴルフ用具一式 140,000円	R2.9	R3.3	I-1. マスク・消毒液等の確保	2,322,000	1,162,000	1,160,000	①公立社会教育施設に消毒液噴霧器や空気清浄機の設置、トイレ水道蛇口の自動水栓化などの新型コロナウイルス感染症防止のための物品を設置した。 ②新型コロナウイルス感染症防止のための物品を設置したことにより、社会教育施設の利用を起因とする感染者をゼロにすることができた。	教育委員会	
41	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成	①コロナとの併発による重症化が懸念される高齢者のインフルエンザの流行を抑制することによりコロナ対応に追われる医療機関の負担軽減を図る。 ②高齢者インフルエンザ予防接種費用の自己負担分の助成 ③自己負担分1,000円*1,373名=1,373,000円 ④高齢者インフルエンザ予防接種接種者	R2.10	R3.3	I-3. 医療提供体制の強化	1,373,000	1,373,000		①インフルエンザワクチン接種によりインフルエンザの発生を抑制したことで、同時流行を防ぎ、医療機関の負担軽減できた。 ②インフルエンザ予防接種の費用助成を行ったことで予防接種率を増加することができた。		
42	飲食店等新型コロナウイルス感染防止基盤整備事業	【熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金活用事業】 ①新型コロナウイルス感染防止に取り組む町内飲食店・小売店等への支援 ②新型コロナウイルスの感染防止に有効と考えられる設備の導入及び消耗品の購入に係る補助 ③補助金 上限100千円×20事業所=2,000,000円を想定して実施し、実績は20事業所で1,578,000円 臨時交付金(国) 5/8、総合交付金(県) 3/8 【事業費のうち、588千円に県交付金を充当】 ④町内で飲食店または小売店等を営んでいるもの。	R2.10	R3.3	III-2. 地域経済の活性化	1,578	990	588	①新型コロナウイルス感染防止に取り組む町内飲食店・小売店等への支援のため、20事業所が申請し、補助金を交付した。 ②感染拡大防止に寄与するとともに、要請に協力したことより経済的影響を受けた飲食店の事業継続を支援した。	産業振興課	

43	税申告会場コロナ対策事業	①税の確定申告会場におけるコロナ感染リスク低減のための対策用品の調達 ②③机上用パーティション 5枚×7,590円 = 37,950円、非接触型体温サーモマネージャー2台×104,500円 = 209,000円、自動センサー式消毒噴霧器 2器×23,500円 = 47,000円、直立型パーティション 7枚×8,900円 = 62,300円 ④税申告会場来訪者及び町職員	R3.1	R3.3	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	356,250	356,000	250	①R3.2.16～R3.3.15の期間中確定申告会場1か所で、非接触型体温サーモマネージャー等を設置し、感染対策を行った。 ②申告者の感染リスクの軽減につながった。			
44	役場庁舎コロナ対策事業	①役場庁舎内におけるコロナ感染リスク低減のための対策用品の調達 ②③机上用パーティション 11枚×7,018円 = 77,198円 カウンター用パーティション 6枚×5,918円 = 35,508円 上記送料 8,250円 高精度体温検知システム1台×275,000円 ④玉東町役場来訪者及び町職員	R3.2	R3.3	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	395,956	395,000	956	①マスク・消毒液を購入。備品や手指消毒等を購入し、感染リスクを低減した。 ②来庁者や会議用のパーティションを購入し、感染リスクを低減した。 ③高精度体温検知システムを導入し、来庁者の健康状態を確認することで感染リスクを低減した。	総務課		
45	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブが実施する感染対策用品購入代金等の補助 ②③感染対策用品購入補助 400千円×1か所 = 400,000円 国1/3、県1/3、町1/3 ④町内の放課後児童クラブ	R3.1	R3.3	①- I - 2. マスク・消毒液等の確保	400,000		133,000	267,000	①放課後児童クラブに対し新型コロナウイルス感染症対策として感染対策消耗品・物品（顔認証温度検知システム、自動手指アルコール消毒器）の購入補助を行った。②放課後児童クラブ内での感染リスクの軽減につながった。	保健介護課	
46	保育対策事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業並びに保育士修学資金貸付等事業、保育所等改修費等支援事業及び保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）に限る）	【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 ①コロナ禍の中で保育園が実施する感染対策用品等の購入代金等の補助 ②③コロナ対策用品購入等補助 500千円×1か所 = 500千円（国250千円、町250千円） ④町内の保育園	R3.1	R3.3	②- I - 1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	500,000		250,000	250,000	①町内保育施設に対し新型コロナウイルス感染症対策として感染対策消耗品・物品（自動手指アルコール消毒器）の購入補助を行った。 ②保育施設内での感染リスクの軽減につながった。	保健介護課	
47	保育対策事業費補助金（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業並びに保育士修学資金貸付等事業、保育所等改修費等支援事業及び保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）に限る）	【保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）】 ①コロナ禍の中で保育園が実施するICT化推進事業補助 ②③ICT化推進事業補助 国1/2 町1/4 事業者1/4 総事業費1,372千円 補助基準額1,150千円×1か所 = 1,150千円（国575千円、町288千円、事業者（保育園）288千円） + 対象外経費保育園222千円 ④町内の保育園	R3.1	R3.3	②- II - 1. デジタル改革	1,372,000		575,000	575,000	①顔認証温度検知システムの導入、職員の出退勤管理システム、登園、降園管理システム及び周辺機器の導入 ②コロナの感染対策として消毒等の業務負担が増大した保育現場において、職員の出退勤管理、登園、降園時間の管理業務の負担軽減につながった	保健介護課	